

事業番号	15 04 08	事業改善シート（25年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	就学相談体制整備事業				担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	特別支援教育課		
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	不明 ～		

1 事業の概要

目指す姿	市町村教育委員会が行う就学相談に関し、専門的かつ総合的な支援を行うことにより、就学時等において、特別な教育的支援が必要と判断される子どもとその保護者に対し、適切な就学相談と、総合的かつ適切な就学判断ができ、個別の教育支援計画に基づく適切な教育を受けられるようにする。 成果目標：就学時に個別の教育支援計画の作成を通して保護者と合意形成する市町村数54以上（70%以上） 就学先決定にあたって保護者との合意形成が困難な事例への支援件数のべ27件以上
------	---

現状	市町村における判断件数が年々増加し、障害の状態も多様化している中、早期からの相談支援や適切な判断を実施する体制が未整備で県の専門的な支援を必要としている市町村教育委員会が依然としてある。また、今後、就学時に市町村教育委員会が個別の教育支援計画の作成を通して保護者との合意形成を図ることが求められており、技術的支援が必要となっている。
----	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 19文科初第125号通知「特別支援教育の推進について」 文科省・厚労省「障害のある子どものための地域における相談支援体制整備ガイドライン」H20年3月
	県民との協働による実施：困難	

事業内容	① 成果目標(H25)						
	○就学先決定にあたって保護者との合意形成が困難な事例への推進員による支援件数をH25～29年度延60件以上に向け、H25年度延12件以上 ○就学時に個別の教育支援計画の作成を通して保護者と合意形成する市町村数の実態把握 ○特別支援学級運営・指導に関する基本指針の作成と周知						
	② 事業内容 (単位：千円)						
	項目	実施方法	H25事業実績		H25		H26
				(当初)	(決算)	(当初)	
	1 特別支援教育推進員の配置	直接	・市町村教育委員会訪問指導(派遣回数154回) ・市町村就学相談体制整備研修会開催(年1回) ・校内就学相談研修会開催(年1回4地区) ・市町村困難事例調査・助言(34件) ・校内就学相談委員会支援(派遣回数89回) ・就学手続き、就学状況調査等実施	9,443	8,977	9,661	
	2 長野県就学相談委員会の開催	直接	・県就学相談委員会開催(年2回) (就学判断困難事例の検討・特別支援学級運営・指導基本指針監修)	294	193	197	
	3 特別支援学級運営・指導に関する基本指針の作成	直接	・特別支援学級運営・指導基本指針作成委員会の開催(年6回) ・基本指針の冊子作製、配布(全市町村、小・中学校へ配布)	617	351	618	
	合計			10,354	9,521	10,476	

事業コスト	区分(単位：千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	10,272	10,019	10,354	10,476
	補正予算			-500	
	合計(A)	10,272	10,019	9,854	10,476
	国庫支出金	887	205	205	206
	県債				
	その他(諸収入)	45	45	38	38
	一般財源	9,340	9,769	9,611	10,232
	決算額(B)	9,558	9,154	9,521	
概算職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	826	826	826	826	
概算事業費(B(A)+C)	10,384	9,980	10,347	11,302	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
困難事例への支援件数	8件	12件	34件	達成	
市町村訪問					100件

目標に対する成果の状況	・各市町村の教育委員会に複数回訪問し、就学についての相談を受けたり、支援会議への参加の依頼を受けたりした。その中で困難な事例については継続して支援会議に参加するなど、丁寧に対応した。その結果、県内全域で34件の困難事例に対応することができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない	<input type="checkbox"/> 事業を見直して実施	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・インクルーシブ教育システムの構築が進められる中、市町村における就学相談の内容がさらに困難なものになってきている現状に対応するため、県が専門性を発揮して、早期からの相談支援や困難なケースにおける適切な判断が行えるように支援していく必要がある。そのために高い専門性と指導力をもっている特別支援教育推進員を県内全域をカバーできるように配置し、各市町村に対して支援を行う。また、さらに高い専門性をもつ県の就学相談委員会を設置し、困難事例に対して助言やアドバイスを行う。		